

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2014年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメン 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II 号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	2.11%	▲0.98%	▲6.20%	6.03%	49.78%	28.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	2.30%	▲0.79%	▲5.98%	7.47%	57.29%
日経225	2.29%	▲1.41%	▲6.57%	6.23%	50.95%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	情報・通信業	11.9%
3	小売業	11.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	7.2%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.93%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.86%
3	ファナック	電気機器	4.60%
4	KDDI	情報・通信業	3.22%
5	京セラ	電気機器	2.41%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.89%
7	アステラス製薬	医薬品	1.73%
8	セコム	サービス業	1.65%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.63%
10	ダイキン工業	機械	1.61%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.29%と上昇しました。

上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場の重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	3.09%	▲1.48%	▲4.86%	5.25%	39.53%	13.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

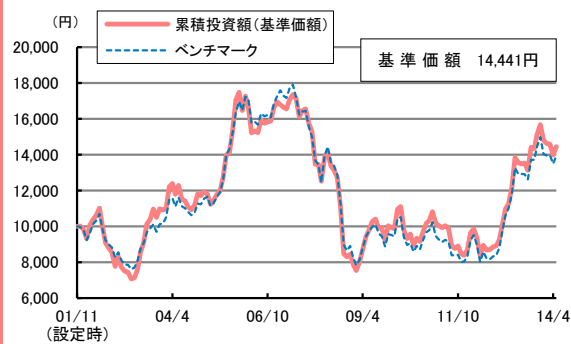
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、方向感が定まり難い中、月末にかけてやや戻り歩調を辿る展開となりました。米国株上昇を受け強含んで始まった日本株でしたが、ウクライナ情勢の緊迫化などが重石となってゴールデンウィーク明けには下落を強いられました。その後米国株が史上最高値を更新すると、中旬に再度戻りを試す場面もありましたが、円高ユーロ安の進行などを背景に間もなく反落し、結局狭いレンジ内での膠着状態が続きました。しかし、割安なバリュエーションに支えられた下値は底堅いとの見方が強まる中、中国の製造業購買担当者景気指数が市場予想を上回るなどの好材料も出て、下旬に入ってから買いの勢いも増してきました。消費税後の景気に対する懸念も徐々に和らぎ、日本株は戻り歩調を辿って月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.36%、日経平均株価は+2.29%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年4月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他※	1.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.0%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	97.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.3%

<組入上位5業種>

電気機器	18.3%
輸送用機器	11.1%
機械	8.8%
銀行業	6.8%
情報・通信業	6.4%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年5月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.33%	▲1.27%	▲4.65%	6.50%	45.37%	44.41%
ベンチマーク	3.36%	0.09%	▲3.49%	7.88%	52.93%	39.53%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 771.8 億円 (2014年5月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年4月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.5%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	マキタ	機械	2.4%
9	ミスミグループ本社	卸売業	2.3%
10	シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 225) 上位10銘柄合計 27.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	0.01%	5.15%	7.86%	15.84%	61.81%	26.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	0.10%	5.65%	8.89%	18.16%	71.12%	42.94%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	1.26%	3.19%	5.58%	17.71%	71.75%	28.78%
差異	▲1.16%	2.46%	3.31%	0.45%	▲0.62%	14.16%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	96.8%
現金+現金+その他	3.2%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.2%
ユーロ圏	24.2%
その他欧州	24.3%
アジア・オセアニア	24.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

順位	銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1	オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	5.4%	金融	オーストラリア
2	ウェストバック銀行	3.0%	5.4%	金融	オーストラリア
3	アルトリア・グループ	2.6%	4.8%	生活必需品	米国
4	ザノフィ	2.2%	3.9%	ヘルスケア	フランス
5	エニ	2.2%	6.0%	その他	イタリア
6	グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.2%	ヘルスケア	英国
7	フィリップ・モリス・インターナショナル	2.0%	4.6%	生活必需品	米国
8	トロント・ドミニオン銀行	2.0%	3.6%	金融	カナダ
9	メルク	2.0%	3.1%	ヘルスケア	米国
10	ミュンヘン再保険	1.9%	4.5%	金融	ドイツ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	23.1%
生活必需品	17.3%
ヘルスケア	18.2%
金融	19.7%
電気通信サービス	9.5%
その他	9.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	23.1%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.9%
3 銀行	13.3%
4 食品・飲料・タバコ	12.6%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカでは、天候要因の余波で市場予想を下回る指標もありましたが、実勢として緩やかな回復が続いています。FRB(米連邦準備理事会)は量的緩和の縮小を継続しました。ユーロ圏では1-3月期の実質成長率が前期比+0.2%にとどまり、インフレ圧力も弱いことなどから、ECB(欧州中央銀行)総裁は6月にも追加的な緩和措置を打ち出す可能性を示唆しました。ドイツの国債利回りは大きく低下し、他市場にも利回り低下圧力となりました。為替市場では、追加緩和期待からユーロが対円で2.5%下落、英ポンドも小反落となりました。ドル/円は1ドル102円をはさんで小動きでした。世界株式は、一部の失望的な決算や景気指標の下ぶれを材料に売られる場面もありましたが下値は浅く、月末にかけてウクライナ情勢の落ち着きやアメリカの景気指標の改善、ECBの緩和期待などから高値を更新して現地通貨ベースで月間2.4%の上昇でした。合併買収関連の材料も引き続き豊富でした。地域別では日本株の反発でアジア・オセアニアが2.9%上昇、その他3地域も月末にかけて足並みを揃え、2.5%前後の上昇でした。業種別では、情報技術が4%近く反発、通信と一般消費財も3%あまりの上昇でした。ヘルスケア、資本財、生活必需品、素材、金融はいずれも2%前後の上昇、エネルギーと公益は1%あまりの上昇にとどまりました。

<今後の運用方針>

世界経済の緩やかな成長見通しに変更はありませんが、FRBの資金供給縮小、ウクライナ情勢や日本の消費税引き上げの影響など、従来不透明であったリスク要因のいくつかは、それほど悪いものにはならない可能性が強まっています。欧州のデフレ懸念についても、ECBが対処を本格化すると見られます。このような楽観的な見方は史上最高値圏にある欧米市場の株価にかなり織り込み済みであり、配当利回りから見ても株価は特に割安とはいえない水準にあります。しかし、下方修正が続いていた2014年の世界株式の予想増益率は前年比+8%前後で落ち着きを見せており、2015年から2016年にかけては二桁増益への加速が期待されています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	4.47%	9.74%	0.17%	1.24%	18.61%	48.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2%
投資信託	94.8%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

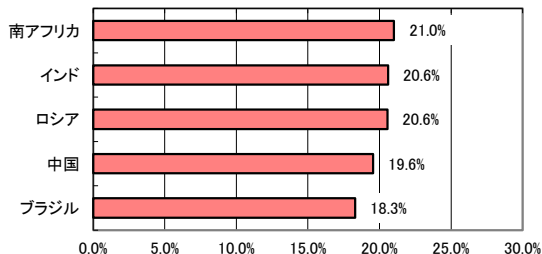
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	4.8%	10.5%	0.8%	2.6%	23.4%	88.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<株式組入上位10銘柄>

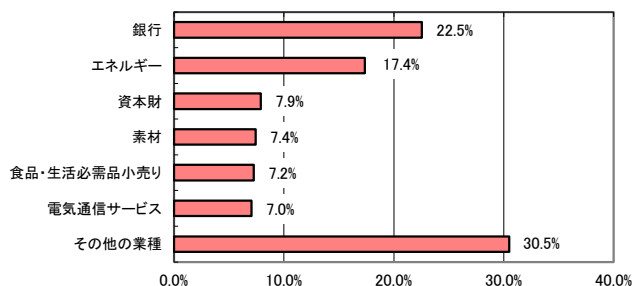
(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.84%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.54%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.46%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.38%
5	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.07%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.89%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.85%
8	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.83%
9	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.70%
10	イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.69%

(2014年4月30日現在)

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。ウクライナ情勢等の地政学的リスクは熾っていたものの、欧米先進国を中心とした根強い景気回復期待に加え、中国政府が景気刺激策を打ち出すとの期待感が相場を下支えしました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジルを除く全ての国が上昇しました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は15,542円、前月末比+4.8%となりました。
 ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
 ・組入価証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、インド、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、中国は20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.87%	▲3.47%	▲9.95%	0.57%	11.36%	85.51%

特別勘定資産内訳

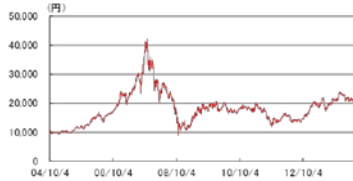
	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

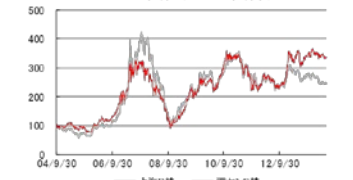
HSBCチャイナファンドVA II号基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2014年5月30日



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2014年5月30日



上海H株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2014年5月30日



為替の推移(香港ドル/円)
2004年10月4日～2014年5月30日

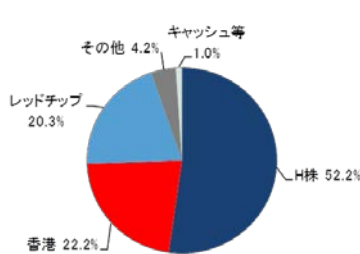


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.0%
エネルギー	16.3%
公益事業	9.9%
ソフトウェア・サービス	9.7%
保険	8.9%
不動産	5.1%
自動車・自動車部品	5.0%
資本財	3.9%
運輸	3.8%
電気通信サービス	3.3%
食品・飲料・タバコ	2.9%
商業・専門サービス	1.1%
その他	5.2%
キャッシュ等	1.0%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【5月の株式市場:底堅い動き】

中国株式は総じて底堅い動きで、香港市場ではH株指数が前月末比+3.1%の10,185.2、レッドチップ指数が同+2.5%の4,272.8(作成基準日の前営業日、終値ベース)となりました。主たる上昇要因は、5月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)速報値が僅かながら改善したことによる今後の景気回復期待、一部の銀行に対する預金準備率引き下げや地方政府による住宅購入規制の緩和など当局の景気刺激策などでした。また、政府が資本市場政策の新たな指針(新「国9条」)において更なる市場開放を行う意向を示したこと、地方政府による債券発行を試験的に認めたことなどは、中長期的な金融システムの安定、発展につながり、「影の銀行(シャドーバンキング)」問題の解決にも寄与すると考えられ、株式市場で好感されました。セクター別では、IT、金融、エネルギー、公益などが上昇した一方、生活必需品、素材などが下落しました。

【運用状況:基準価額は1.0%上昇】

基準価額の騰落率は、前月末比+1.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+2.6%(円ベース)を下回りました。セクター別では、素材、生活必需品などのアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方、資本財のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトなどがマイナス寄与しました。個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、中国工商银行(Industrial & Commercial Bank of China)、中国建設銀行(China Construction Bank)などがプラス寄与しました。一方、中石化冠德控股(Sinopec Kantons Holdings)、中国旺旺控股(Want Want China)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し:景気の安定が明確になるに連れ、市場は安定する見込み】

政府は、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革を政策の最優先事項としています。金融改革では、上記の新「国9条」の発表など、活性化・自由化に向けた動きが着実に進んでいます。一方で、政府は雇用情勢にも配慮しており、大幅な景気減速を避けるため、上述のような景気刺激策を打ち出してあり、中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。社会構造改革の着実な前進及び経済のソフトランディングが明確になるに連れ、投資家の中国株式市場への関心が高まるものと考えられます。

不動産市況の急落懸念が短期的な波乱要因になる可能性はあります。しかし、中長期的には都市化の推進と生活水準の向上を背景に需要が拡大し、現在の住宅在庫、新規供給は吸収されて行くと考えられます。

【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあります。5月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.0倍、2015年度予想利益ベースで8.2倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。また中国が社会経済構造の大きな変革期にあることから、セクター・個別銘柄毎のパフォーマンスには大きな違いが生じると予想され、投資機会は潤沢にあると見ています。当ファンドの投資戦略として、公益、資本財、エネルギーなどのウェイトを高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲0.04%	1.02%	1.32%	0.65%	22.01%	17.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.1%	1.4%	2.0%	1.9%	27.2%	49.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲0.2%	1.2%	2.6%	5.7%	30.8%	57.1%
差異	0.3%	0.2%	▲0.6%	▲3.8%	▲3.6%	▲7.5%

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	6.2
(2) アメリカ国債	2.9%	USドル	29.7
(3) イギリス国債	1.9%	英ポンド	29.6
(4) アメリカ国債	1.7%	USドル	1.6
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	4.7
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	5.2
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	13.8
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	3.0
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	6.0
(10) ニュージーランド国債	1.5%	ニュージーランドドル	8.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.2%
ユーロ	31.9%
英ポンド	8.6%
日本円	13.5%
その他	17.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったものの、緩和的な金融政策が当面継続されるとの見方が強まったことなどから、米国債の利回りは低下しました。為替市場では、為替市場の変動性(ボラティリティ)が低下するなか高金利国通貨への需要が高まり、メキシコ・ペソが円に対して上昇しました。一方、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が6月に追加緩和を実施することを示唆したことなどから、ユーロが円に対して下落しました。当ファンドは、デレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウェイトとする一方、日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分としては、相対的に景気が堅調なニュージーランドや先進主要国景気の恩恵が期待できるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げ開始時期が意識される局面では、中短期金利を中心に変動するとみているものの、長期金利はレンジ内で推移するとみていることから、緩やかに保有債券の年限長期化を進める方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期年限への配分を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.27%	6.08%	10.73%	5.97%	53.34%	0.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	1.4%	6.7%	12.6%	8.5%	13.5%
ベンチマーク	1.5%	6.8%	12.9%	9.2%	20.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.3%
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.3%
ユーロ	7.5%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	18.3%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.4%
オーストラリア	9.5%
イギリス	6.8%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.9%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.9%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.3%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米における長期金利の低下や株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。海外長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 18.1 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 281 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

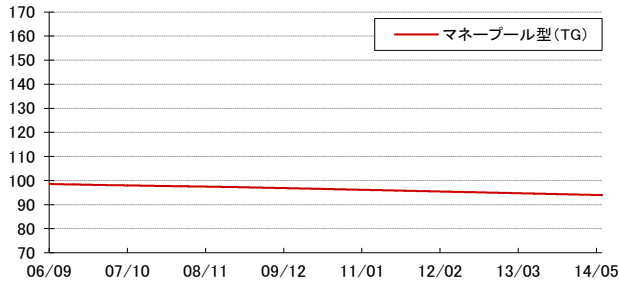
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.36%	▲0.71%	▲2.06%	▲6.06%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

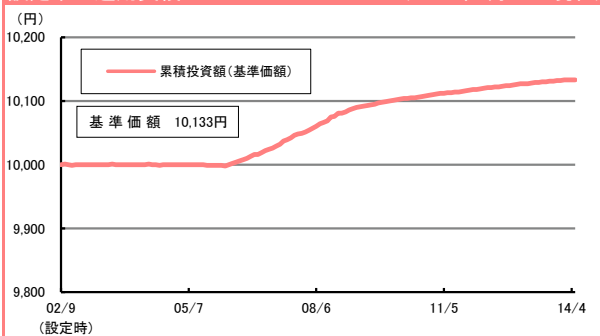
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 123.9 億円 (2014年5月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年4月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	94.5%
A	-
現金・その他	5.5%

平均残存日数 46.51日

平均残存年数 0.13年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2014年5月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.02%	0.05%	0.21%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	16.4%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.1%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	13.1%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	13.1%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.9%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.9%
7	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.6%
8	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.2%
9	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.3%
10	第431回 国庫短期証券 2014/05/19	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 89.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。